



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行  
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 英文  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 小林 寛 TEL 022-267-1111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	116,926	6.7	26,302	12.6	18,261	3.3
2019年3月期	109,483	△3.2	23,351	△9.3	17,670	△3.5

(注) 包括利益 2020年3月期 △37,267百万円 (—%) 2019年3月期 1,437百万円 (△94.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	246.97	—	3.8	0.3	22.4
2019年3月期	237.90	—	3.6	0.2	21.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,770,037	447,436	5.1	6,057.30
2019年3月期	8,627,510	489,077	5.6	6,582.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 447,436百万円 2019年3月期 489,077百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	16,667	20,289	△4,521	737,406
2019年3月期	△194,364	200,773	△3,366	704,983

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	22.50	—	25.00	47.50	3,550	19.9	0.7
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,713	20.2	0.7
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		25.4	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△36.9	7,000	△38.1	94.76
通期	21,000	△20.1	14,500	△20.5	196.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	76,655,746 株	2019年3月期	76,655,746 株
2020年3月期	2,788,464 株	2019年3月期	2,353,956 株
2020年3月期	73,941,085 株	2019年3月期	74,275,520 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	104,873	6.4	24,665	11.6	17,317	△3.6
2019年3月期	98,475	△3.0	22,082	△5.4	17,968	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	234.21	—
2019年3月期	241.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,751,857	439,889	5.0	5,955.13
2019年3月期	8,610,271	481,223	5.5	6,476.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 439,889百万円 2019年3月期 481,223百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△35.3	7,000	△37.8	94.76
通期	20,000	△18.9	14,000	△19.1	189.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 経営成績・財政状態の概況 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
[説明資料] 2019年度決算説明資料 .....	別添

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### （1）経営成績

#### ① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善などから、緩やかな回復を続けましたが、期末にかけては新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災からの震災復興需要の反動等から、生産や住宅投資に弱めの動きがみられるなど、回復の動きが鈍化しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続を背景に、マイナス圏で推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大懸念が高まるなか、資産を現金化する動きが強まり、期末にかけてプラス圏まで上昇しました。一方、短期金利は、引続きマイナス圏で推移しました。また、株価は、期の後半から米中貿易摩擦の緩和期待により上昇基調となりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大懸念が高まるなか、期末にかけて大幅に下落しました。この間、為替相場は、期初の1ドル＝110円台から、2019年8月には1ドル＝105円台まで円高が進行しましたが、ドル資金を確保する動きが強まったことなどから、期末には1ドル＝107円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもと、役職員が一体となって事業活動の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、有価証券関係収益の増加等によりその他経常収益が増加したこと等から、経常収益は、前期比74億43百万円増加の1,169億26百万円となりました。他方、経常費用は、与信関係費用の増加等によりその他経常費用が増加したこと等から、前期比44億93百万円増加の906億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比29億51百万円増加の263億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比5億91百万円増加の182億61百万円となり、1株当たり当期純利益は246円97銭となりました。

#### ② 次期の見通し

国内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面は弱い動きが続くものと見込まれます。また、サプライチェーンの毀損に伴う生産活動への影響や外出自粛等に伴う個人消費の落ち込みが続くことにより、景気が一段と下振れするリスクも懸念される状況にあります。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、東日本大震災からの復興需要の反動により公共投資や住宅投資が減少するなか、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う宿泊・飲食などのサービス関連需要の減少や雇用情勢の悪化などにより、総じて弱含んで推移するものと見込まれます。

このような経済環境のもと、2020年度の業績見通しは、資金ニーズへの積極的な対応をはじめ、お客さまの課題解決に向けてより一層取り組むとともに経費の削減に努めますが、有価証券利息配当金および関係収益の減少、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し与信関係費用の増加を見込んだこと等から、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益145億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益200億円、当期純利益140億円を見込んでおります。

## （2）財政状態

### ① 資産・負債の状況

#### 預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、期中68億円減少し、期末残高は7兆8,659億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、期中1,672億円増加し、期末残高は4兆8,862億円となりました。

#### 有価証券

有価証券は、地方債等が増加したものの国債の運用額が減少したこと等から、期中546億円減少し、期末残高は、2兆9,036億円となりました。

#### 総資産

総資産は、期中1,425億円増加し、期末残高は8兆7,700億円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入等により166億67百万円のプラスとなりました。また、前期との比較では、預金の増加等により2,110億31百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により202億89百万円のプラスとなりました。また、前期との比較では、有価証券の取得による支出の増加等により1,804億84百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により45億21百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較では、自己株式の取得による支出の増加等により11億55百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中324億23百万円増加し、期末残高は7,374億6百万円となりました。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しており、実施済の中間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は50円となる予定であります。

また、次期配当につきましては、当期同様1株当たり50円（うち中間配当金25円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の情勢等を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	711,025	747,105
コールローン及び買入手形	511	429
買入金銭債権	4,071	4,000
商品有価証券	19,848	18,873
金銭の信託	115,613	82,344
有価証券	2,958,281	2,903,632
貸出金	4,718,942	4,886,221
外国為替	4,734	9,528
リース債権及びリース投資資産	17,622	19,261
その他資産	79,208	79,792
有形固定資産	32,442	32,251
建物	8,319	8,208
土地	19,321	19,315
リース資産	70	56
建設仮勘定	138	282
その他の有形固定資産	4,592	4,388
無形固定資産	317	384
ソフトウェア	50	120
その他の無形固定資産	267	264
繰延税金資産	1,136	4,173
支払承諾見返	24,622	45,258
貸倒引当金	△60,868	△63,220
資産の部合計	8,627,510	8,770,037

株七十七銀行(8341)2020年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7,432,614	7,576,991
譲渡性預金	440,220	289,000
コールマネー及び売渡手形	16,104	8,706
債券貸借取引受入担保金	17,414	11,986
借入金	116,643	285,901
外国為替	339	116
その他負債	44,000	77,058
役員賞与引当金	81	81
退職給付に係る負債	23,902	25,539
役員退職慰労引当金	29	26
株式給付引当金	750	735
睡眠預金払戻損失引当金	464	337
偶発損失引当金	781	860
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	20,462	—
支払承諾	24,622	45,258
負債の部合計	8,138,432	8,322,600
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,517
利益剰余金	346,926	361,462
自己株式	△6,391	△7,040
株主資本合計	385,710	399,597
その他有価証券評価差額金	111,108	56,207
繰延ヘッジ損益	△1,451	△826
退職給付に係る調整累計額	△6,290	△7,541
その他の包括利益累計額合計	103,367	47,838
純資産の部合計	489,077	447,436
負債及び純資産の部合計	8,627,510	8,770,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	109,483	116,926
資金運用収益	68,779	70,229
貸出金利息	42,119	41,944
有価証券利息配当金	26,381	28,031
コールローン利息及び買入手形利息	12	11
預け金利息	147	140
その他の受入利息	118	101
役務取引等収益	17,705	17,801
その他業務収益	10,832	12,025
その他経常収益	12,166	16,869
経常費用	86,131	90,624
資金調達費用	3,561	2,343
預金利息	1,393	670
譲渡性預金利息	96	91
コールマネー利息及び売渡手形利息	584	277
債券貸借取引支払利息	629	309
借入金利息	26	121
その他の支払利息	831	873
役務取引等費用	6,360	6,343
その他業務費用	13,937	14,211
営業経費	58,735	58,141
その他経常費用	3,536	9,584
貸倒引当金繰入額	1,521	6,644
その他の経常費用	2,015	2,940
経常利益	23,351	26,302
特別利益	—	—
特別損失	761	126
減損損失	761	126
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	22,590	26,175
法人税、住民税及び事業税	5,809	8,047
法人税等調整額	△889	△133
法人税等合計	4,919	7,913
当期純利益	17,670	18,261
親会社株主に帰属する当期純利益	17,670	18,261



連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	17,670	18,261
その他の包括利益	△16,233	△55,528
その他有価証券評価差額金	△16,174	△54,901
繰延ヘッジ損益	22	624
退職給付に係る調整額	△80	△1,251
包括利益	1,437	△37,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,437	△37,267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	332,619	△6,658	371,137
当期変動額					
剰余金の配当			△3,364		△3,364
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,670		17,670
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		271	271
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,306	266	14,573
当期末残高	24,658	20,517	346,926	△6,391	385,710

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	127,283	△1,473	△6,209	119,600	490,737
当期変動額					
剰余金の配当					△3,364
親会社株主に帰属する 当期純利益					17,670
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					271
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,174	22	△80	△16,233	△16,233
当期変動額合計	△16,174	22	△80	△16,233	△1,659
当期末残高	111,108	△1,451	△6,290	103,367	489,077

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	346,926	△6,391	385,710
当期変動額					
剰余金の配当			△3,725		△3,725
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,261		18,261
自己株式の取得				△802	△802
自己株式の処分		△0		153	153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,536	△648	13,887
当期末残高	24,658	20,517	361,462	△7,040	399,597

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	111,108	△1,451	△6,290	103,367	489,077
当期変動額					
剰余金の配当					△3,725
親会社株主に帰属する 当期純利益					18,261
自己株式の取得					△802
自己株式の処分					153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△54,901	624	△1,251	△55,528	△55,528
当期変動額合計	△54,901	624	△1,251	△55,528	△41,641
当期末残高	56,207	△826	△7,541	47,838	447,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,590	26,175
減価償却費	4,378	3,227
減損損失	761	126
貸倒引当金の増減(△)	△1,668	2,351
偶発損失引当金の増減(△)	85	79
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,963	△161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△2
株式給付引当金の増減(△)	△125	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9	△127
資金運用収益	△68,779	△70,229
資金調達費用	3,561	2,343
有価証券関係損益(△)	△3,012	△2,191
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3,110	△8,967
為替差損益(△は益)	△7,187	3,022
固定資産処分損益(△は益)	△91	49
貸出金の純増(△)減	△97,879	△167,278
預金の純増減(△)	△31,915	144,376
譲渡性預金の純増減(△)	△41,350	△151,220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,939	169,257
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,414	△3,656
コールローン等の純増(△)減	843	152
コールマネー等の純増減(△)	1,762	△7,398
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,528	△5,428
商品有価証券の純増(△)減	5,127	974
外国為替(資産)の純増(△)減	1,221	△4,793
外国為替(負債)の純増減(△)	226	△222
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,497	△1,638
資金運用による収入	73,299	75,035
資金調達による支出	△3,669	△2,425
その他	△41,175	22,328
小計	△190,541	23,743
法人税等の支払額	△3,823	△7,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,364	16,667

㈱七十七銀行(8341)2020年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△344,105	△645,953
有価証券の売却による収入	32,581	37,056
有価証券の償還による収入	461,174	601,904
金銭の信託の減少による収入	53,510	30,508
有形固定資産の取得による支出	△2,520	△3,144
有形固定資産の売却による収入	169	32
無形固定資産の取得による支出	△8	△96
資産除去債務の履行による支出	△28	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,773	20,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4	△802
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,362	△3,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,366	△4,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,047	32,423
現金及び現金同等物の期首残高	701,935	704,983
現金及び現金同等物の期末残高	704,983	737,406

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(追加情報)

今後の景気後退リスクに備え貸倒引当金を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う業況悪化等を考慮し、一部の債権に対し貸倒引当金を積み増して計上しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,057.30
1株当たり当期純利益	円	246.97

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。  
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	447,436
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	447,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	73,867

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は396千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,261
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,261
普通株式の期中平均株式数	千株	73,941

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は412千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	710,996	747,051
現金	53,663	52,720
預け金	657,332	694,330
コールローン	511	429
買入金銭債権	4,071	4,000
商品有価証券	19,848	18,873
商品国債	590	649
商品地方債	8,257	12,222
その他の商品有価証券	11,000	6,000
金銭の信託	115,613	82,344
有価証券	2,964,936	2,913,386
国債	709,806	453,343
地方債	514,774	743,437
社債	944,892	959,084
株式	137,811	116,599
その他の証券	657,651	640,922
貸出金	4,724,954	4,894,634
割引手形	11,530	8,417
手形貸付	133,908	134,989
証書貸付	4,033,660	4,126,543
当座貸越	545,854	624,683
外国為替	4,734	9,528
外国他店預け	4,663	9,528
取立外国為替	71	—
その他資産	63,198	62,405
未決済為替貸	4	3
前払費用	37	47
未収収益	5,612	4,966
金融派生商品	810	1,715
金融商品等差入担保金	3,700	4,033
その他の資産	53,033	51,639
有形固定資産	32,031	31,912
建物	8,294	8,187
土地	19,321	19,315
リース資産	81	73
建設仮勘定	138	282
その他の有形固定資産	4,194	4,053
無形固定資産	263	259
その他の無形固定資産	263	259
支払承諾見返	24,622	45,258
貸倒引当金	△55,511	△58,226
資産の部合計	8,610,271	8,751,857



株七十七銀行(8341)2020年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7,440,628	7,586,480
当座預金	212,594	203,840
普通預金	4,763,275	5,050,287
貯蓄預金	130,843	131,437
通知預金	15,477	15,022
定期預金	2,197,787	2,097,575
定期積金	14,816	15,132
その他の預金	105,833	73,184
譲渡性預金	451,220	302,000
コールマネー	16,104	8,706
債券貸借取引受入担保金	17,414	11,986
借入金	111,228	280,257
借入金	111,228	280,257
外国為替	339	116
売渡外国為替	66	38
未払外国為替	273	78
その他負債	27,463	60,369
未決済為替借	54	66
未払法人税等	2,107	3,349
未払費用	4,077	3,962
前受収益	1,275	1,651
給付補填備金	2	1
金融派生商品	3,829	2,766
金融商品等受入担保金	424	—
リース債務	84	77
資産除去債務	662	661
その他の負債	14,944	47,832
役員賞与引当金	64	64
退職給付引当金	14,726	14,565
株式給付引当金	750	735
睡眠預金払戻損失引当金	464	337
偶発損失引当金	781	860
繰延税金負債	23,238	229
支払承諾	24,622	45,258
負債の部合計	8,129,047	8,311,967

株七十七銀行(8341)2020年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,937	8,937
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	1,102	1,102
利益剰余金	343,810	357,402
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	319,151	332,743
固定資産圧縮積立金	731	708
別途積立金	298,305	312,805
繰越利益剰余金	20,114	19,230
自己株式	△5,551	△6,200
株主資本合計	371,855	384,798
その他有価証券評価差額金	110,820	55,917
繰延ヘッジ損益	△1,451	△826
評価・換算差額等合計	109,368	55,091
純資産の部合計	481,223	439,889
負債及び純資産の部合計	8,610,271	8,751,857

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
経常収益	98,475	104,873
資金運用収益	69,451	70,855
貸出金利息	42,032	41,870
有価証券利息配当金	27,139	28,732
コールローン利息	12	11
預け金利息	147	140
その他の受入利息	118	101
役務取引等収益	16,742	16,968
受入為替手数料	6,820	6,725
その他の役務収益	9,922	10,242
その他業務収益	115	113
商品有価証券売買益	51	—
国債等債券売却益	62	110
その他の業務収益	1	3
その他経常収益	12,166	16,935
株式等売却益	5,989	4,967
金銭の信託運用益	3,908	10,392
その他の経常収益	2,268	1,575
経常費用	76,392	80,208
資金調達費用	3,548	2,326
預金利息	1,393	670
譲渡性預金利息	98	93
コールマネー利息	584	277
債券貸借取引支払利息	629	309
借入金利息	7	98
金利スワップ支払利息	827	870
その他の支払利息	8	6
役務取引等費用	7,171	7,279
支払為替手数料	2,061	2,185
その他の役務費用	5,110	5,094
その他業務費用	6,411	6,181
外国為替売買損	1,865	3,511
商品有価証券売買損	—	39
国債等債券売却損	796	65
国債等債券償還損	2,061	2,490
金融派生商品費用	1,685	73
その他の業務費用	0	1
営業経費	55,734	55,016
その他経常費用	3,527	9,405
貸倒引当金繰入額	1,565	6,583
貸出金償却	0	—
株式等売却損	135	71
株式等償却	44	258
金銭の信託運用損	798	1,546
その他の経常費用	982	945
経常利益	22,082	24,665

㈱七十七銀行(8341)2020年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	1,378	—
子会社清算益	1,378	—
特別損失	761	126
減損損失	761	126
税引前当期純利益	22,699	24,538
法人税、住民税及び事業税	4,984	7,408
法人税等調整額	△253	△188
法人税等合計	4,730	7,220
当期純利益	17,968	17,317

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	754	285,305	18,487	329,205
当期変動額									
剰余金の配当								△3,364	△3,364
固定資産圧縮積立金の取崩						△22		22	—
別途積立金の積立							13,000	△13,000	—
当期純利益								17,968	17,968
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△22	13,000	1,627	14,604
当期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	731	298,305	20,114	343,810

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△5,818	356,983	127,111	△1,473	125,638	482,622
当期変動額						
剰余金の配当		△3,364				△3,364
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		17,968				17,968
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	271	271				271
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△16,291	22	△16,269	△16,269
当期変動額合計	266	14,871	△16,291	22	△16,269	△1,398
当期末残高	△5,551	371,855	110,820	△1,451	109,368	481,223

株七十七銀行(8341)2020年3月期決算短信

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	731	298,305	20,114	343,810
当期変動額									
剰余金の配当								△3,725	△3,725
固定資産圧縮積立金の 取崩						△23		23	-
別途積立金の積立							14,500	△14,500	-
当期純利益								17,317	17,317
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△23	14,500	△884	13,592
当期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	708	312,805	19,230	357,402

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△5,551	371,855	110,820	△1,451	109,368	481,223
当期変動額						
剰余金の配当		△3,725				△3,725
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		17,317				17,317
自己株式の取得	△802	△802				△802
自己株式の処分	153	153				153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△54,902	624	△54,277	△54,277
当期変動額合計	△648	12,943	△54,902	624	△54,277	△41,334
当期末残高	△6,200	384,798	55,917	△826	55,091	439,889

2019年度  
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

## 【 目 次 】

I	2019年度決算の概要	単	……………	1
II	2019年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20



## I 2019年度決算の概要【単体】

### 1. 収益状況

- (1) 経常収益は、有価証券利息配当金の増加や有価証券関係収益の増加等により、前年度比 6.4%、63億98百万円の増収となりました。
- (2) 有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したこと等から、コア業務純益は、前年度比11.1%、21億38百万円の増益となりました。
- (3) 経常利益は、与信関係費用が増加したものの有価証券関係収益の増加等により、前年度比11.6%、25億83百万円の増益となりました。
- (4) 当期純利益は、前年度に計上した連結子会社3社の清算に伴う子会社清算益の減少等により、前年度比△ 3.6%、6億51百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	2019年度			2018年度
		前年度比	増減率	
経常収益	104,873	6,398	6.4%	98,475
業務粗利益	72,168	2,963	4.2%	69,205
[コア業務粗利益]	[74,614]	[2,613]	[3.6%]	[72,001]
資金利益	68,547	2,618	3.9%	65,929
役務取引等利益	9,688	117	1.2%	9,571
その他業務利益	△ 6,067	228		△ 6,295
うち国債等債券損益	△ 2,445	350		△ 2,795
うち外国為替売買損益	△ 3,511	△ 1,646		△ 1,865
経費	53,240	475	0.9%	52,765
うち人件費	27,031	△ 551		27,582
うち物件費	22,705	742		21,963
実質業務純益(一般貸引繰入前業務純益)	18,927	2,487	15.1%	16,440
[コア業務純益]	[21,373]	[2,138]	[11.1%]	[19,235]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[14,274]	[△ 1,484]	[△ 9.4%]	[15,758]
一般貸倒引当金繰入額①	1,152	1,400		△ 248
業務純益	17,775	1,087	6.5%	16,688
臨時損益	6,907	1,486		5,421
うち不良債権処理額(△)②	6,173	3,660		2,513
うち償却債権取立益③	0	0		-
うち株式等関係損益	4,637	△ 1,171		5,808
うち金銭の信託運用損益	8,846	5,736		3,110
経常利益	24,665	2,583	11.6%	22,082
特別損益	△ 126	△ 742		616
うち子会社清算益	-	△ 1,378		1,378
うち減損損失(△)	126	△ 635		761
法人税、住民税等(調整額含)	7,220	2,490		4,730
当期純利益	17,317	△ 651	△ 3.6%	17,968
与信関係費用〔①+②-③〕	7,326	5,062		2,264

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益

投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

### (参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	2019年度			2018年度
		前年度比	増減率	
経常収益	116,926	7,443	6.7%	109,483
経常利益	26,302	2,951	12.6%	23,351
親会社株主に帰属する当期純利益	18,261	591	3.3%	17,670

（参考2）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	2019年度	前年度比	
		2019年度	2018年度
一般貸倒引当金繰入額 ①	1,152	1,400	△ 248
不良債権処理額（△） ②	6,173	3,660	2,513
貸出金償却	-	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	5,431	3,617	1,814
債権売却損等	393	△ 19	412
偶発損失引当金繰入額	79	△ 6	85
責任共有制度負担金	269	70	199
償却債権取立益 ③	0	0	-
与信関係費用 [ ① + ② - ③ ]	7,326	5,062	2,264

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	2019年度	前年度比	
		2019年度	2018年度
国債等債券損益	△ 2,445	350	△ 2,795
売却益	110	48	62
償還益	-	-	-
売却損	65	△ 731	796
償還損	2,490	429	2,061
償却 ①	-	-	-
株式等関係損益	4,637	△ 1,171	5,808
売却益	4,967	△ 1,022	5,989
売却損	71	△ 64	135
償却 ②	258	214	44
金銭の信託運用損益	8,846	5,736	3,110
有価証券減損処理額 ①+②	258	214	44

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 3.5%、1,696億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 1.4%、482億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	2019年度		2018年度
		前年度比	
貸出金	48,946	1,696	47,250
うち中小企業等向け貸出	30,915	1,319	29,596
中小企業向け	19,152	898	18,254
個人向け	11,763	421	11,342
うち住宅ローン	11,229	372	10,857
うち地公体等向け貸出	6,318	△ 184	6,502
中小企業等貸出比率	63.1	0.5	62.6

（うち宮城県内）

貸出金	34,734	482	34,252
うち中小企業等向け貸出	25,399	576	24,823
中小企業向け	14,060	167	13,893
個人向け	11,339	409	10,930
うち住宅ローン	10,826	359	10,467
うち地公体等向け貸出	5,320	△ 221	5,541
中小企業等貸出比率	73.1	0.7	72.4
宮城県内貸出金シェア	43.0	0.4	42.6

### （2）有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少した一方、地方債等は増加しましたが、株価下落等による評価差額の減少等により、前年度比△ 1.7%、515億円の減少となりました。

（単位：億円）

	2019年度		2018年度
		前年度比	
有価証券	29,134	△ 515	29,649
株式	1,166	△ 212	1,378
債券	21,559	△ 136	21,695
国債	4,534	△ 2,564	7,098
地方債	7,434	2,286	5,148
社債	9,591	142	9,449
その他	6,409	△ 167	6,576

(参考) 金銭の信託	823	△ 333	1,156
------------	-----	-------	-------

（有価証券評価差額）

有価証券	781	△ 663	1,444
株式	511	△ 212	723
債券	96	△ 133	229
その他	174	△ 318	492

(参考) 金銭の信託	9	△ 117	126
------------	---	-------	-----

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、前年度比33億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	78,885	△ 33	78,918
うち個人預金	51,203	1,383	49,820
うち法人預金	18,285	247	18,038
うち公金預金	8,839	△ 1,303	10,142

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	73,844	232	73,612
うち個人預金	48,859	1,348	47,511
うち法人預金	16,047	228	15,819
うち公金預金	8,400	△ 1,222	9,622
宮城県内預金シェア	55.6	0.7	54.9

(注) 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 7.5%、422億円減少の5,189億円となりました。

(単位:億円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
預り資産残高	5,189	△ 422	5,611
投資信託	720	△ 188	908
保険	3,272	28	3,244
公共債	774	△ 302	1,076
外貨預金	148	14	134
仕組債等（仲介）	275	26	249

(うち宮城県内)

預り資産残高	4,889	△ 405	5,294
投資信託	670	△ 173	843
保険	3,115	23	3,092
公共債	727	△ 284	1,011
外貨預金	114	△ 8	122
仕組債等（仲介）	263	37	226

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

(参考) グループ預り資産残高

(単位:億円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
グループ預り資産残高	6,004	△ 189	6,193

(注) グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

### 3. 経営指標

#### (1) OHR

システム関連費用等の経費が増加したものの、資金利益の増加等によりコア業務粗利益が増加したことから、コアOHRは前年度比1.93ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		2019年度		2018年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		71.35	△ 1.93	73.28
(参考)	経費	53,240	475	52,765
	コア業務粗利益	74,614	2,613	72,001
OHR(業務粗利益経費率)		73.77	△ 2.47	76.24

#### (2) 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本額が142億円増加したものの、貸出金の増加等によりリスクアセットが1,598億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2019年3月末比0.06ポイント低下し10.14%となりました。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		2020年3月末		2019年3月末
			前年度比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		10.14	△ 0.06	10.20
自己資本額 a		4,123	142	3,981
(コア資本に係る基礎項目の額)		( 4,125 )	( 142 )	( 3,983 )
(コア資本に係る調整項目の額)		( 2 )	( 0 )	( 2 )
リスクアセット b		40,624	1,598	39,026

(注) 2020年3月末の計数は速報値。

#### 4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

##### (1) 残高推移

要管理債権以下の合計残高は、2019年3月末比84億円増加の1,044億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は2019年3月末比0.09ポイント上昇し、2.09%となりました。

(単位:億円)

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	230	67	77	163	153
危険債権	520	△ 28	△ 19	548	539
要管理債権	294	35	26	259	268
小計(A)	1,044	74	84	970	960
正常債権	48,759	1,656	1,952	47,103	46,807
要注意先のうち要管理債権以外	3,602	163	362	3,439	3,240
上記以外	45,157	1,493	1,590	43,664	43,567
合計(B)	49,803	1,730	2,036	48,073	47,767
不良債権比率(A)/(B)	2.09%	0.08%	0.09%	2.01%	2.00%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は1.79%となります。

(単位:億円)

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	11	14	65	62
危険債権	520	△ 28	△ 19	548	539
要管理債権	294	35	26	259	268
小計(A)	890	18	21	872	869
正常債権	48,759	1,656	1,952	47,103	46,807
合計(B)	49,649	1,674	1,973	47,975	47,676
部分直接償却額	154	56	63	98	91
不良債権比率(A)/(B)	1.79%	△ 0.02%	△ 0.03%	1.81%	1.82%

##### (2) 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	2019年3月末比
金融再生法開示債権額 A	230	520	294	1,044	84
保全額合計(C+D) B	230	448	141	819	37
担保保証等による保全額 C	76	307	99	482	23
貸倒引当金による引当額 D	154	141	42	337	14
保全率(B/A)	100.0%	86.2%	47.8%	78.4%	△ 3.1%
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	154	213	195	562	61
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	66.3%	21.3%	60.0%	△ 4.6%

5. 2020年度業績予想

(1) 単体ベース

A. 中間期

経費の減少等を見込むものの、有価証券利息配当金および関係収益の減少、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し与信関係費用の増加を見込んだこと等から、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を下回る水準を見込んでおります。

B. 通期

コア業務純益は前期並みの水準を見込んでおりますが、経常利益、当期純利益は、中間期と同様に、有価証券関係収益の減少、与信関係費用の増加を見込んだこと等から、前期を下回る水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり50円（うち中間25円）を予定しております。

(単位:億円)

	2020年度中間期		2020年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	116	△ 14	213	△ 1
経常利益	100	△ 55	200	△ 46
当期(中間)純利益	70	△ 43	140	△ 33

	中間	年間
	1株当たり配当金	25円00銭

(2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	2020年度中間期		2020年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	100	△ 59	210	△ 53
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	70	△ 43	145	△ 37

Ⅱ 2019年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
業 務 粗 利 益	72,168	2,963	69,205
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 74,614 ]	[ 2,613 ]	[ 72,001 ]
国内業務粗利益	70,827	2,316	68,511
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 73,213 ]	[ 2,700 ]	[ 70,513 ]
資 金 利 益	63,642	2,781	60,861
役 務 取 引 等 利 益	9,612	105	9,507
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,427	△ 569	△ 1,858
(うち国債等債券損益)	( △ 2,386 )	( △ 385 )	( △ 2,001 )
国際業務粗利益	1,341	647	694
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 1,400 ]	[ △ 88 ]	[ 1,488 ]
資 金 利 益	4,904	△ 164	5,068
役 務 取 引 等 利 益	75	12	63
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,639	798	△ 4,437
(うち国債等債券損益)	( △ 59 )	( 734 )	( △ 793 )
経 費 ( 除く臨時的経費 )	53,240	475	52,765
人 件 費	27,031	△ 551	27,582
物 件 費	22,705	742	21,963
税 金	3,503	284	3,219
実質業務純益 (一般貸引繰入前業務純益)	18,927	2,487	16,440
<b>[ コア業務純益 ]</b>	<b>[ 21,373 ]</b>	<b>[ 2,138 ]</b>	<b>[ 19,235 ]</b>
[ コア業務純益 (除く投資信託解約損益) ]	[ 14,274 ]	[ △ 1,484 ]	[ 15,758 ]
一般貸倒引当金繰入額①	1,152	1,400	△ 248
<b>業 務 純 益</b>	<b>17,775</b>	<b>1,087</b>	<b>16,688</b>
うち国債等債券損益	△ 2,445	350	△ 2,795
臨 時 損 益	6,907	1,486	5,421
不良債権処理額 ( △ ) ②	6,173	3,660	2,513
貸 出 金 償 却	-	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	5,431	3,617	1,814
債 権 売 却 損 等	742	45	697
償 却 債 権 取 立 益 ③	0	0	-
株 式 等 関 係 損 益	4,637	△ 1,171	5,808
退職給付費用数理差異償却 ( △ )	1,196	△ 339	1,535
そ の 他 臨 時 損 益	9,639	5,978	3,661
<b>経 常 利 益</b>	<b>24,665</b>	<b>2,583</b>	<b>22,082</b>
特 別 損 益	△ 126	△ 742	616
うち子会社清算益	-	△ 1,378	1,378
うち減損損失 ( △ )	126	△ 635	761
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>24,538</b>	<b>1,839</b>	<b>22,699</b>
法人税、住民税及び事業税	7,408	2,424	4,984
法 人 税 等 調 整 額	△ 188	65	△ 253
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>17,317</b>	<b>△ 651</b>	<b>17,968</b>

与信関係費用 ① + ② - ③	7,326	5,062	2,264
------------------	-------	-------	-------

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. コア業務純益 (除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益

投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。



【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2019年度		2018年度
	2018年度比		
連 結 粗 利 益	77,158	3,700	73,458
資 金 利 益	67,886	2,669	65,217
役 務 取 引 等 利 益	11,458	113	11,345
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,186	918	△ 3,104
営 業 経 費	58,141	△ 594	58,735
与 信 関 係 費 用	7,505	5,235	2,270
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,091	1,726	△ 635
貸 出 金 償 却	60	31	29
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,552	3,396	2,156
債 権 売 却 損 等	800	81	719
株 式 等 関 係 損 益	4,637	△ 1,171	5,808
そ の 他	10,153	5,063	5,090
<b>経 常 利 益</b>	<b>26,302</b>	<b>2,951</b>	<b>23,351</b>
特 別 損 益	△ 126	635	△ 761
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>26,175</b>	<b>3,585</b>	<b>22,590</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,047	2,238	5,809
法 人 税 等 調 整 額	△ 133	756	△ 889
当 期 純 利 益	18,261	591	17,670
<b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益</b>	<b>18,261</b>	<b>591</b>	<b>17,670</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2019年度		2018年度
	2018年度比		
<b>連 結 業 務 純 益</b>	<b>19,412</b>	<b>1,454</b>	<b>17,958</b>

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	2019年度		2018年度
	2018年度比		
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

（百万円）

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
(1) 実質業務純益（一般貸引繰入前業務純益）	18,927	2,487	16,440
職員一人当たり（千円）	6,828	1,009	5,819
(2) 業務純益	17,775	1,087	16,688
職員一人当たり（千円）	6,412	505	5,907

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

（%）

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
(1) 資金運用利回（A）	0.87	0.01	0.86
貸出金利回	0.88	△ 0.02	0.90
有価証券利回	1.02	0.10	0.92
(2) 資金調達原価（B）	0.70	△ 0.02	0.72
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.17	0.03	0.14

（参考）利鞘（国内業務部門）【単体】

（%）

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
(1) 資金運用利回（A）	0.80	0.02	0.78
貸出金利回	0.85	△ 0.02	0.87
有価証券利回	0.94	0.14	0.80
(2) 資金調達原価（B）	0.68	△ 0.01	0.69
預金等利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.12	0.03	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
国債等債券損益	△ 2,445	350	△ 2,795
売却益	110	48	62
償還益	-	-	-
売却損	65	△ 731	796
償還損	2,490	429	2,061
償却	-	-	-
株式等関係損益	4,637	△ 1,171	5,808
売却益	4,967	△ 1,022	5,989
売却損	71	△ 64	135
償却	258	214	44

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、  
 当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	2020年3月末		2019年3月末
	[速報値]	2019年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.31%	△ 0.07%	10.38%
(2) コア資本に係る基礎項目	422,536	13,819	408,717
(3) コア資本に係る調整項目	267	44	223
(4) 自己資本(2)-(3)	422,268	13,774	408,494
(5) リスクアセット	4,095,358	161,177	3,934,181

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	2020年3月末		2019年3月末
	[速報値]	2019年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.14%	△ 0.06%	10.20%
(2) コア資本に係る基礎項目	412,457	14,187	398,270
(3) コア資本に係る調整項目	185	△ 2	187
(4) 自己資本(2)-(3)	412,272	14,190	398,082
(5) リスクアセット	4,062,387	159,763	3,902,624

6. ROE【単体】

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
実質業務純益ベース (一般貸引繰入前業務純益)	4.10	0.69	3.41
業務純益ベース	3.85	0.39	3.46
当期純利益ベース	3.76	0.04	3.72

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

#### 【単体】

		2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	9,698	4,933	4,765
	延滞債権額	64,885	1,001	63,884
	3カ月以上延滞債権額	867	△ 975	1,842
	貸出条件緩和債権額	28,527	3,620	24,907
	合計	103,978	8,579	95,399
貸出金残高（末残）		4,894,634	169,680	4,724,954
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	0.09	0.10
	延滞債権額	1.32	△ 0.03	1.35
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.06	0.52
	合計	2.12	0.11	2.01

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比		
(部分直接償却額)		( 15,429 )	( 6,343 )	( 9,086 )
リスク管理債権額合計		88,549	2,237	86,312
貸出金残高（末残）		4,879,205	163,338	4,715,867
貸出金残高比		1.81	△ 0.02	1.83

#### 【連結】

		2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	9,976	5,002	4,974
	延滞債権額	65,808	838	64,970
	3カ月以上延滞債権額	867	△ 975	1,842
	貸出条件緩和債権額	28,536	3,619	24,917
	合計	105,188	8,484	96,704
貸出金残高（末残）		4,886,221	167,279	4,718,942
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.10	0.10
	延滞債権額	1.34	△ 0.03	1.37
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.06	0.52
	合計	2.15	0.11	2.04

## 2. 貸倒引当金の状況

## (1) 償却・引当基準

## A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要注意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

## B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

## (2) 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
貸 倒 引 当 金	58,226	2,715	55,511
一般貸倒引当金	28,655	1,153	27,502
個別貸倒引当金	29,571	1,563	28,008
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 【連結】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
貸 倒 引 当 金	63,220	2,352	60,868
一般貸倒引当金	31,476	1,092	30,384
個別貸倒引当金	31,744	1,260	30,484
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,977	7,691	15,286
保全額	22,977	7,691	15,286
担保保証等	7,548	1,382	6,166
貸倒引当金	15,429	6,310	9,119
危険債権	52,060	△ 1,871	53,931
保全額	44,886	△ 3,549	48,435
担保保証等	30,751	1,198	29,553
貸倒引当金	14,135	△ 4,747	18,882
要管理債権	29,395	2,646	26,749
保全額	14,052	△ 452	14,504
担保保証等	9,904	△ 294	10,198
貸倒引当金	4,148	△ 158	4,306
合計	104,433	8,467	95,966
保全額	81,917	3,691	78,226
担保保証等	48,203	2,285	45,918
貸倒引当金	33,713	1,405	32,308
対象債権合計	4,980,327	203,631	4,776,696

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	32.9	△ 7.4	40.3
貸倒引当金	67.1	7.4	59.7
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	86.2	△ 3.6	89.8
担保保証等	59.1	4.3	54.8
貸倒引当金	27.1	△ 7.9	35.0
担保保証等を除いた部分に対する引当率	66.3	△ 11.2	77.5
要管理債権	47.8	△ 6.4	54.2
担保保証等	33.7	△ 4.4	38.1
貸倒引当金	14.1	△ 2.0	16.1
担保保証等を除いた部分に対する引当率	21.3	△ 4.7	26.0
合計	78.4	△ 3.1	81.5

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

## 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみに)			リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 97 <12>	89 <4>	8	— (—)	— (85)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 230 <76>	230	100%	破綻先債権 97 <12>
実質破綻先 133 <64>	89 <20>	44	— (—)	— (69)				危険債権 520
破綻懸念先 520	276	172	72 (141)		要管理債権 294	141	47.8%	
要 注 意 先	要管理先 468	38	430					小 計(※1) 1,044 <890>
	要管理先 以外の 要注意先 3,428	618	2,810		正常債権 48,759	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権(小計)の 割合 2.09%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.12%	
	正常先 45,032	45,032						
合 計 49,678 <49,524>	46,142 <45,988>	3,464	72 (141)	— (154)	合 計 49,803 <49,649>			

(注) 1. 自己査定分類債権における( )内は、分類額に対する引当金額。

2. &lt; &gt;内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,894,634	169,680	4,724,954
製造業	445,912	25,889	420,023
農業、林業	6,583	28	6,555
漁業	5,094	84	5,010
鉱業、採石業、砂利採取業	3,278	△ 516	3,794
建設業	146,232	△ 7,424	153,656
電気・ガス・熱供給・水道業	203,388	10,639	192,749
情報通信業	21,247	△ 8,005	29,252
運輸業、郵便業	121,427	△ 6,316	127,743
卸売業、小売業	398,527	14,105	384,422
金融業、保険業	360,171	54,209	305,962
不動産業、物品賃貸業	1,041,991	62,463	979,528
その他サービス業	340,946	△ 317	341,263
地方公共団体	623,145	△ 17,637	640,782
その他	1,176,685	42,474	1,134,211

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	103,978	8,579	95,399
製造業	18,537	1,017	17,520
農業、林業	506	128	378
漁業	550	△ 16	566
鉱業、採石業、砂利採取業	85	40	45
建設業	7,023	623	6,400
電気・ガス・熱供給・水道業	704	420	284
情報通信業	1,506	184	1,322
運輸業、郵便業	1,570	206	1,364
卸売業、小売業	23,910	2,716	21,194
金融業、保険業	403	△ 5	408
不動産業、物品賃貸業	10,641	40	10,601
その他サービス業	28,181	2,997	25,184
地方公共団体	-	-	-
その他	10,359	231	10,128



③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
消費者ローン	1,181,590	41,162	1,140,428
うち住宅ローン残高	1,122,892	37,219	1,085,673
うちその他ローン残高	58,697	3,942	54,755

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
中小企業等貸出比率	63.16	0.53	62.63

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
タイ	2,476	△ 43	2,519
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	457	△ 1,630	2,087
うちリスク管理債権	-	-	-
フィリピン	201	△ 2,310	2,511
うちリスク管理債権	-	-	-
シンガポール	5,088	△ 21	5,109
うちリスク管理債権	-	-	-
インド	2,000	△ 109	2,109
うちリスク管理債権	-	-	-
インドネシア	1,588	701	887
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	11,811	△ 3,414	15,225
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

(全店分) (百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,790,815	24,017	7,766,798
預金＋譲渡性預金（末残）	7,888,480	△ 3,368	7,891,848
うち個人	5,120,317	138,281	4,982,036
うち法人その他	2,768,163	△ 141,649	2,909,812

(うち宮城県内分) (百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,265,211	37,387	7,227,824
預金＋譲渡性預金（末残）	7,384,377	23,172	7,361,205
うち個人	4,885,930	134,885	4,751,045
うち法人その他	2,498,447	△ 111,712	2,610,159

②貸出金残高【単体】

(全店分) (百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
貸出金（平残）	4,747,508	85,240	4,662,268
貸出金（末残）	4,894,634	169,680	4,724,954
うち中小企業等向け	3,091,535	131,980	2,959,555
中小企業向け	1,915,179	89,835	1,825,344
個人向け	1,176,356	42,145	1,134,211

(うち宮城県内分) (百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
貸出金（平残）	3,434,262	59,856	3,374,406
貸出金（末残）	3,473,408	48,217	3,425,191
うち中小企業等向け	2,539,859	57,545	2,482,314
中小企業向け	1,405,988	16,705	1,389,283
個人向け	1,133,871	40,840	1,093,031

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分) (百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
預り資産残高	518,937	△ 42,134	561,071
投資信託	72,020	△ 18,734	90,754
保険	327,158	2,798	324,360
公共債	77,430	△ 30,213	107,643
外貨預金	14,787	1,354	13,433
仕組債等（仲介）	27,539	2,660	24,879

(うち宮城県内分) (百万円)

預り資産残高	488,879	△ 40,505	529,384
--------	---------	----------	---------

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

#### IV その他

##### 1. 有価証券の評価損益

###### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

###### (2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	△ 3	0	-	3	3	-
その他有価証券	78,947	△ 66,269	110,319	31,372	145,216	154,066	8,850
株式	51,922	△ 21,202	54,647	2,724	73,124	73,735	611
債券	9,565	△ 13,318	13,036	3,471	22,883	22,937	54
その他	17,458	△ 31,750	42,635	25,176	49,208	57,393	8,184
合計	78,947	△ 66,272	110,320	31,372	145,219	154,070	8,850
株式	51,922	△ 21,202	54,647	2,724	73,124	73,735	611
債券	9,566	△ 13,320	13,037	3,471	22,886	22,941	54
その他	17,458	△ 31,750	42,635	25,176	49,208	57,393	8,184

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	78,116	△ 66,270	109,489	31,372	144,386	153,236	8,850
株式	51,092	△ 21,203	53,817	2,724	72,295	72,906	611
債券	9,565	△ 13,318	13,036	3,471	22,883	22,937	54
その他	17,458	△ 31,750	42,635	25,176	49,208	57,393	8,184
合計	78,116	△ 66,270	109,489	31,372	144,386	153,236	8,850
株式	51,092	△ 21,203	53,817	2,724	72,295	72,906	611
債券	9,565	△ 13,318	13,036	3,471	22,883	22,937	54
その他	17,458	△ 31,750	42,635	25,176	49,208	57,393	8,184

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2019年度	2018年度比		2018年度
		△		
退職給付費用	1,839	△	527	2,366
勤務費用	1,654	△	16	1,670
利息費用	443	△	4	447
期待運用収益	△ 1,455	△	168	△ 1,287
数理計算上の差異の費用処理額	1,196	△	339	1,535
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	2019年度	2018年度比		2018年度
		△		
退職給付費用	1,861	△	619	2,480
勤務費用	1,677	△	107	1,784
利息費用	443	△	4	447
期待運用収益	△ 1,455	△	168	△ 1,287
数理計算上の差異の費用処理額	1,196	△	339	1,535
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-